

平成 26 年度関連予算概算要求の概要

内閣府関係・・・・・・・・・・ P 1

文部科学省関係・・・・・・・・・・ P 4

厚生労働省関係・・・・・・・・・・ P 8

平成26年度概算要求 子ども・子育て支援新制度に関する事項 (内閣府)

※()書きは前年度予算額

①子ども・子育て会議経費 【13百万円(35百万円)】

子ども・子育て支援法に基づき、平成25年4月に内閣府に設置された「子ども・子育て会議」及び「基準検討部会」を開催し、子ども・子育て支援新制度の本格施行に必要な事項を調査審議する

(内容)

- ・支給認定や確認制度などの各種基準等の運用に係る細則や公定価格の算定基準、施行準備進捗状況等について調査審議

②子ども・子育て支援新制度理解促進経費 【149百万円(101百万円)】

新制度を利用する保護者や、幼児教育・保育の施設経営者・職員、地方自治体など多様な関係者を含む国民一般に対して集中的かつ具体的な広報・啓発活動を行う

(内容)

- ・パンフレット・ポスターの作成・配布等、多様な媒体による情報発信、全国でのフォーラムの開催 等

③子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システム(仮称)開発費 【549百万円(新規)】

保護者の選択に資する施設・事業者情報や支給認定状況等の新制度の施行状況を一元的に管理するため、市町村、都道府県及び国の間で情報のやり取りを行う「全国総合システム(仮称)」の開発等を行う

(内容)

- ・以下のシステムからなる全国総合システムの開発 等
 - (1) 特定教育・保育施設等データ管理システム
 - (2) 認可・業務管理体制データ管理システム
 - (3) 支給認定状況データ管理システム
 - (4) 施設型・地域型保育給付交付金等管理システム

○保育緊急確保事業費補助金

(税制抜本改革法に基づく消費税率の引上げの判断を踏まえて予算編成過程で検討)

子ども・子育て支援法の附則に基づき、平成27年度に施行を予定している子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図るために、保育の需要が増大している市町村等が行う保育その他の子ども・子育て支援に関する事業に要する費用に対する補助金

保育緊急確保事業について

※ 子ども・子育て支援法の附則に基づき実施する保育緊急確保事業について、税制抜本改革法に基づく消費税率の引上げの判断を踏まえて、予算編成過程で検討。

(事業目的)

- 市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく子どものための教育・保育給付及び地域子ども・子育て支援事業の実施への円滑な移行を図ること

(事業内容)

- 保育その他の子ども・子育て支援に関する事業であって内閣府令で定めるもの

(実施主体)

- 特定市町村（待機児童が50人以上いる市町村）
 - 実施の義務あり
- 特定市町村以外の市町村
 - 実施は任意

(国からの財政支援)

- 国は、保育緊急確保事業を行う市町村に対して予算の範囲内で費用の一部を補助

子ども・子育て支援法（抜粋）

附則第1条 この法律は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律（平成24年法律第68号）附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日の属する年の翌年4月1日までの間において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一・二 略

三 **附則第十条の規定** 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律の施行の日の属する年の翌年の4月1日までの間において政令で定める日

附則第10条 旧児童福祉法第56条の8第1項に規定する特定市町村（以下この上において「**特定市町村**」という。）は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく子どものための教育・保育給付及び地域子ども・子育て支援事業の実施への円滑な移行を図るため、施行の日の前日までの間、小学校就学前子どもの保育その他の子ども・子育て支援に関する事業であって内閣府令で定めるもの（以下この条において「**保育緊急確保事業**」という。）のうち必要と認めるものを旧児童福祉法第56条の8第2項に規定する市町村保育計画に定め、当該市町村保育計画に従って当該**保育緊急確保事業を行うものとする。**

2 **特定市町村以外の市町村**（以下この条において「**事業実施市町村**」という。）は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく子どものための教育・保育給付及び地域子ども・子育て支援事業の実施への円滑な移行を図るため、施行日の前日までの間、**保育緊急確保事業を行うことができる。**

3 内閣総理大臣は、第1項の内閣府令を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、文部科学大臣及び厚生労働大臣に協議しなければならない。

4 **国は、保育緊急確保事業を行う特定市町村又は事業実施市町村に対し、予算の範囲内で、政令で定めるところにより、当該保育緊急確保事業に要する費用の一部を補助することができる。**

5 国及び都道府県は、特定市町村又は事業実施市町村が、保育緊急確保事業を実施しようとするときは、当該保育緊急確保事業が円滑に実施されるように必要な助言その他の援助の実施に努めるものとする。

平成26年度幼児教育関係概算要求の概要

(単位：百万円)

区 分	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額	比較増△減	備 考
幼児教育関係予算総額	23,591	33,953	10,362	
1. 幼児教育に係る保護者負担の軽減（無償化に向けた段階的取組） （幼稚園就園奨励費補助）	23,538	33,905	10,367	<p>（1）低所得世帯の保護者負担軽減 保育所と同様に、生活保護世帯の保護者負担を無償にする。 （無償となるよう、保育料の全国平均単価「公立：79,000円、私立：308,000円」まで補助を可能にする。）</p> <p>（階層区分）</p> <p>【公立】</p> <p>生活保護世帯 79,000円（59,000円増）保護者負担を無償</p> <p>市町村民税非課税世帯、 市町村民税所得割非課税世帯（年収約270万円まで） 20,000円（前年度同額）</p> <p>【私立】</p> <p>第Ⅰ階層：生活保護世帯 308,000円（78,800円増）保護者負担を無償</p> <p>第Ⅱ階層：市町村民税非課税世帯 199,200円（前年度同額） （市町村民税所得割非課税世帯を含む） （年収約270万円まで）</p> <p>第Ⅲ階層：市町村民税所得割課税額 115,200円（前年度同額） （77,100円以下）世帯（年収約360万円まで）</p> <p>第Ⅳ階層：市町村民税所得割課税額 62,200円（前年度同額） （211,200円以下）世帯（年収約680万円まで）</p> <p>※ 金額は、第1子の場合の補助単価（年額）</p> <p>※ 市町村民税所得割課税額（補助基準額）及び年収は、夫婦（片働き）と子供2人世帯の場合の金額であり、年収はおおまかな目安。</p> <p>（2）多子世帯の保護者負担軽減の拡充 保育所と同様に、第2子の保護者負担を半額にした上で所得制限を撤廃し、第3子以降についても所得制限を撤廃する。</p> <p>○幼稚園に同時就園している場合</p> <p>第2子 0.5（所得制限を撤廃）</p> <p>第3子以降 0.0（所得制限なし）</p> <p>○小学校1～3年生の兄・姉がいる場合</p> <p>第2子 0.75 → 0.5（保護者負担を半額、所得制限を撤廃）</p> <p>第3子以降 0.0（所得制限を撤廃）</p> <p>※ 数値は、第1子の保護者負担割合を「1.0」とした場合の第2子以降の概ねの保護者負担割合である。</p> <p>※ 無償となる保育料の上限は、保育料の全国平均単価（公立：79,000円 私立：308,000円）。</p>
2. 幼稚園教育内容・方法の改善充実	20	18	△2	・ 幼稚園教育理解推進事業 18百万円
3. 質の高い幼児教育・保育の総合的提供等推進事業	34	30	△3	・ 子ども・子育て支援新制度の実施に係る検討等 8百万円 ・ 幼児教育の改善・充実調査研究 22百万円
【参考】				
1. 私立幼稚園施設整備費補助	2,505	2,505	0	※公立幼稚園施設整備費については、224,528百万円の内数
2. 私立高等学校等経常費助成費補助（幼稚園分）	33,333	34,267	934	
（ア）一般補助	24,476	24,432	△44	
（イ）特別補助	8,857	9,835	978	
3. 緊急スクールカウンセラー等派遣事業	3,913	3,910	－	1. 子育て支援推進経費 4,836百万円→5,001百万円 ・ 預かり保育推進事業 3,686百万円→3,851百万円 ・ 幼稚園の子育て支援活動の推進 1,150百万円→1,150百万円 2. 幼稚園特別支援教育経費 4,021百万円→4,834百万円

※認定こども園の施設整備などを行う「安心こども基金」については、期限延長等について検討

平成26年度幼児教育関係概算要求の概要

1. 幼児教育に係る保護者負担の軽減（無償化に向けた段階的取組） （幼稚園就園奨励費補助）

		(対前年度)
26年度要求額	33,905百万円	(+10,367百万円)
25年度予算額	23,538百万円	

【概要】

幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、すべての子供に質の高い幼児教育を保障するため、幼児教育に係る保護者負担を軽減し、無償化に段階的に取り組む。

◆幼稚園就園奨励費補助

幼児教育の振興を図る観点から、保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減等を図る「幼稚園就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対し、国が所要経費の一部を補助する。

平成26年度については、幼稚園と保育所の「負担の平準化」を図ることとし、低所得世帯と多子世帯の保護者負担の軽減を行う。

（1）低所得世帯の保護者負担軽減

保育所と同様に、生活保護世帯の保護者負担を無償にする。

（無償となるよう、保育料の全国平均単価「公立：79,000円、私立：308,000円」まで補助を可能にする。）

（階層区分）

（26年度）

【公立】

生活保護世帯	79,000円（59,000円増）保護者負担を無償
市町村民税非課税世帯、 市町村民税所得割非課税世帯（年収約270万円まで）	20,000円（前年度同額）

【私立】

第Ⅰ階層 生活保護世帯	308,000円（78,800円増）保護者負担を無償
第Ⅱ階層 市町村民税非課税世帯 （市町村民税所得割非課税世帯含む）（年収約270万円まで）	199,200円（前年度同額）
第Ⅲ階層 市町村民税所得割課税額 （77,100円以下）世帯（年収約360万円まで）	115,200円（前年度同額）
第Ⅳ階層 市町村民税所得割課税額 （211,200円以下）世帯（年収約680万円まで）	62,200円（前年度同額）

※ 金額は、第1子の場合の補助単価（年額）

※ 市町村民税所得割課税額（補助基準額）及び年収は、夫婦（片働き）と子供2人の世帯の場合の金額であり、年収はおおまかな目安。

（2）多子世帯の保護者負担軽減の拡充

保育所と同様に、第2子の保護者負担を半額にした上で所得制限を撤廃し、第3子以降についても所得制限を撤廃する。

○幼稚園に同時就園している場合

第2子 0.5（所得制限を撤廃）

第3子以降 0.0（所得制限なし）

○小学校1～3年生の兄・姉がいる場合

第2子 0.75→0.5（保護者負担を半額、所得制限を撤廃）

第3子以降 0.0（所得制限を撤廃）

※ 数値は、第1子の保護者負担割合を[1.0]とした場合の第2子以降の概ねの保護者負担割合である。

※ 無償となる保育料の上限は、保育料の全国平均単価（公立：79,000円、私立：308,000円）。

2. 私立幼稚園施設整備費補助

26年度要求額	2,505百万円	(前年度同額)
25年度予算額	2,505百万円	

【概要】

- ・緊急の課題である耐震化等に必要な予算を確保する。
- ・国庫補助率は、原則として1／3以内であるが、地震による倒壊等の危険性が高い(Is値0.3未満)施設の耐震補強工事については、引き続き1／2以内に嵩上げ

※ 公立幼稚園施設整備費については、学校施設環境改善交付金
224,528百万円の内数

※ なお、平成24年度補正予算において、私立学校施設の耐震化等防災安全対策の推進等に必要な経費として、455億円を計上している。

3. 幼稚園教育理解推進事業

26年度要求額	18百万円	(対前年度) (△2百万円)
25年度予算額	20百万円	

【概要】

- ・幼稚園教育の一層の理解推進を図るため、幼稚園の教育課程の編成及び指導上の諸課題や幼稚園を取り巻く諸課題に関して中央及び都道府県において研究協議会を行う。

4. 質の高い幼児教育・保育の総合的提供等推進事業

26年度要求額	30百万円	(対前年度) (△3.4百万円)
25年度予算額	34百万円	

【概要】

- ・子ども・子育て支援新制度が円滑に施行されるよう、必要な取組を行うとともに、幼児教育に関する今日的課題に対する方策など幼児教育に関する様々な課題について調査研究を行う。

(1) 子ども・子育て支援新制度の実施に係る検討等

- ・新たに作成する「幼保連携型認定こども園保育要領（仮称）」の解説書等の作成をはじめとする子ども・子育て支援新制度の施行に向けて必要な取組について検討を行うとともに、新制度について更なる周知を図る。

(2) 幼児教育の改善・充実調査研究

- ・幼児教育の改善・充実のための支援策について検討するとともに、委託により調査研究を実施する。

5. 幼児教育・保育における質のモニタリング調査等

(26年度要求額 2百万円 (新 規))

【概要】

- ・OECDが実施する子供の学習環境に関するモニタリングの枠組み開発、各国比較可能な指標の開発等を行う事業に参加するため必要な経費を拠出する。

6. 私立高等学校等経常費助成費補助（幼稚園分）

(26年度要求額 34,267百万円 (対前年度 +934百万円)
25年度予算額 33,333百万円)

(1) 一般補助 25年度 24,476百万円 → 26年度要求額 24,432百万円 (△44百万円)
園児一人当たりの単価 (23,019円 (対前年度 219円増))

(2) 特別補助 8,857百万円 → 9,835百万円 (+978百万円)

① 子育て支援推進経費 4,836百万円→5,001百万円 (+165百万円)

・ 預かり保育推進事業 3,686百万円→3,851百万円

・ 幼稚園の子育て支援活動の推進

1,150百万円→1,150百万円

② 幼稚園特別支援教育経費

4,021百万円→4,834百万円 (+813百万円)

7. 緊急スクールカウンセラー等派遣事業

(26年度要求額 3,910百万円の内数
25年度予算額 3,913百万円の内数)

【概要】

- ・東日本大震災により被災した幼児児童生徒等に対し、引き続き心のケアや必要な支援を行う。

※なお、認定こども園の施設整備などを行う「安心こども基金」については期限延長等について検討する。

平成 26 年度概算要求の概要 (雇用均等・児童家庭局)

「待機児童解消加速化プラン」に基づく保育所等の受入児童数の拡大、放課後児童クラブの拡充、母子保健医療対策の強化、ひとり親家庭支援の推進などにより、子どもを産み育てやすい環境を整備する。

また、女性の活躍促進に向けて、ポジティブ・アクションの取組を推進するとともに、育児・介護を行う労働者の仕事と家庭の両立支援策を推進する。

さらに、パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保の推進などにより、その処遇の改善を図り、納得して働くことができる環境を整備する。

《主要事項》

第 1 子どもを産み育てやすい環境づくり

- 1 待機児童解消などに向けた取組
- 2 母子保健医療対策の強化
- 3 ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進
- 4 児童虐待・DV対策、社会的養護の充実
- 5 児童手当制度
- 6 仕事と育児の両立支援策の推進（再掲）

第 2 女性の活躍促進と安心して働くことのできる環境整備

- 1 企業におけるポジティブ・アクション（女性の活躍促進）の取組促進
- 2 仕事と育児・介護の両立支援策の推進
- 3 パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保の推進
- 4 多様な働き方に対する支援の充実（再掲）

（復興関連）東日本大震災からの復興への支援

児童福祉施設等の災害復旧に対する支援（復興庁計上）

《概算要求額》

(単位：億円)

会計区分	平成 25 年度 当初予算額	平成 26 年度 概算要求額	増▲減額	伸び率
一般会計	20,018	20,187	168	+0.8%
<div> <div>※概算要求額のうち、106億円は「新しい日本のための優先課題推進枠」</div> </div>				
年金特別会計				
子どものための 金銭の給付勘定				
うち、児童育成事業費	657	675	18	+2.8%
労働保険特別会計	88	115	27	+30.7%
労災勘定	3.5	3.1	▲0.4	▲12.4%
雇用勘定	84	112	27	+32.5%
東日本大震災復興 特別会計	34	13	▲21	▲62.1%

[数値は端数処理の関係上一致しないものがある。]

注1 税制抜本改革法に基づく消費税率の引上げについては、同法附則第18条に則って、経済状況等を総合的に勘案して判断を行うこととされている。

注2 税制抜本改革に伴う社会保障の充実及び消費税率の引上げに伴う支出の増については、上記の判断を踏まえて、予算編成過程で検討する。

また、安心子ども基金で実施している事業の取扱い、小児慢性特定疾患対策の見直しについても予算編成過程で検討する。

《新しい日本のための優先課題推進枠》

【参考 1】

地域における切れ目ない妊娠・出産支援の強化（91億円）

「少子化危機突破のための緊急対策（平成25年6月7日少子化社会対策会議決定）」等に基づく取組を進め、「地域における切れ目ない妊娠・出産支援の強化」を図る。

- ① 妊娠から出産、子育て期までの切れ目ない支援（産後ケアを含む）を各地域の特性に応じて行うためのモデル事業を実施する。
- ② 都道府県等の「女性健康支援センター」に全国統一の電話番号を設けるなど、妊娠・出産などに関する相談・支援体制を充実する。
- ③ 不妊治療に係る近年の医学的知見を踏まえ、より安心・安全な妊娠・出産に資する適切な支援の観点から、不妊に悩む方への特定治療支援事業の助成範囲を見直すとともに、相談・支援体制を充実する。

【参考 2】

ひとり親家庭への総合的な支援体制の強化（15億円）

「日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）」において、女性が活躍できる環境整備を推進することとされ、「母子家庭の母等への就業支援」が位置づけられ、また、子どもの貧困対策の強化が求められていることから、ひとり親家庭それぞれの様々な課題に対し、適切な支援メニューを組み合わせることで総合的・包括的な支援を行うため、相談体制の強化等を図るとともに、就業支援関連事業及び子どもに対する支援施策の充実強化を図る。

- ① 自治体の規模、支援サービスの状況など地域の実情に応じたワンストップの相談窓口の構築を推進するとともに、自治体の支援体制を検証し、好事例について全国へ展開する。
- ② 転職・キャリアアップ支援等の就業支援関連事業の充実強化や子どもに対するピアサポートを伴う学習支援等の推進を図る。

《主要事項》

(注) (推進枠) と記載のあるものは、「新しい日本のための優先課題推進枠」要望項目。

第1 子どもを産み育てやすい環境づくり

1 待機児童解消などに向けた取組

(平成25年度当初予算額)

(平成26年度概算要求額)

4,927億円 → 5,263億円

(1) 待機児童解消策の推進など保育の充実

4,937億円

待機児童の解消を図るため、「待機児童解消加速化プラン」に基づき保育所等の受入児童数の拡大を図るとともに、保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育、休日・夜間保育、病児・病後児保育等の充実を図る。

(2) 放課後児童対策の充実

326億円

放課後児童クラブについて、保育の利用者が就学後に引き続き利用できるよう、充実を図る。

2 母子保健医療対策の強化

259億円 → 314億円

(1) 地域における切れ目ない妊娠・出産支援の強化

【一部新規】(一部推進枠)

142億円

① 妊娠から出産、産後までの支援の強化

妊娠・出産等に関して悩みを持つ人からの相談や情報提供を行う地域の相談・支援拠点として、「女性健康支援センター」に全国統一の電話番号を設けるなど相談・支援体制を充実する。

また、産科医療機関からの退院直後の母子に心身のケアや育児のサポート等を行う産後ケア事業を含め、各地域の特性に応じた妊娠から出産、子育て期までの切れ目ない支援を行うためのモデル事業を実施する。

② 不妊治療への支援

不妊治療に係る近年の医学的知見を踏まえ、より安心・安全な妊娠・出産に資する適切な支援の観点から、不妊治療に必要な費用の一部を助成する特定治療支援事業の助成範囲を見直すとともに、相談・支援体制を充実する。

(2) 慢性疾患を抱える児童などへの支援【一部新規】 **134 億円**

小児期に小児がん等の特定の疾患に罹患し、長期間の療養を必要とする児童等の健全育成の観点から、患児家庭の医療費の負担軽減及び家族への福祉的支援策の充実を図る。併せて、その治療や研究に資する登録管理データの精度向上のための仕組みを構築する。

なお、小児慢性特定疾患対策については、難病対策と同様、「社会保障制度改革推進法第4条の規定に基づく「法制上の措置」の骨子について（平成25年8月21日閣議決定）」を踏まえ、予算編成過程において検討を加え、必要な措置を講ずる。

3 ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進

1,921 億円 → 1,911 億円

(1) ひとり親家庭への就業・生活支援など総合的な支援体制の強化

【一部新規】（一部推進枠） **100 億円**

ひとり親家庭の自立を支援し、子どもの貧困対策にも資するため、就業支援、子育て・生活支援、養育費確保支援など総合的な自立支援を推進する。

特に、ひとり親家庭の様々な課題に対し、適切な支援メニューを組み合わせ、総合的・包括的な支援を行うため、相談体制の強化等を行うとともに、転職・キャリアアップ支援等の就業支援関連事業の充実強化や子どもに対するピアサポートを伴う学習支援等の推進を図る。

(2) 自立を促進するための経済的支援 **1,811 億円**

ひとり親家庭の自立を促進するため、児童扶養手当の支給や技能習得等に必要な資金など母子寡婦福祉貸付金の貸付けによる経済的支援を行う。

また、児童扶養手当について、公的年金との併給制限を見直し、手当より低額の年金を受給する場合には、その差額分について手当を支給することを検討するとともに、母子寡婦福祉貸付金について、貸付対象を父子家庭に拡大することを検討し、必要な措置を講ずる。

4 児童虐待・DV対策、社会的養護の充実

989 億円 → 1,009 億円

(1) 児童虐待防止対策の推進、社会的養護の充実 **988 億円**

①児童虐待防止対策の推進【一部新規】

児童相談所等の専門性の確保・向上を図り、相談機能を強化するとともに、市町村の対応力向上を図るため、都道府県（児童相談所）による市町村への支援を強化し、適切な役割分担の下に相互連携の促進を図る取組を充実する。

②家庭的養護の推進

虐待を受けた子どもなど社会的養護が必要な子どもを、地域社会の中でより家庭的な環境で養育・保護することができるよう、里親・ファミリーホームへの委託を進めるとともに、既存の建物の賃借料の助成や施設整備費により、小規模グループケア、グループホーム等の実施を推進する。

③被虐待児童などへの支援の充実【一部新規】

児童家庭支援センターの箇所数の増や退所児童等へのアフターケアを行う事業の箇所数の増を図るとともに、児童養護施設等で行われる実習の充実を図ることにより人材確保を行う。また、保育設備を設けている母子生活支援施設への保育士配置の充実を図る。

④要保護児童の自立支援の充実【一部新規】

大学等への進学により引き続き児童養護施設に入所する者及び里親に委託される者に対して、入学時の支度費を含め特別育成費を支給するとともに、施設退所時等に自立生活支度費等を支給する。

（２）配偶者からの暴力（ＤＶ）防止など婦人保護事業の推進

【一部新規】（一部再掲）

6 1 億円

配偶者からの暴力（ＤＶ）被害者に対して、婦人相談所等で行う相談、保護、自立支援等の取組を推進するとともに、婦人相談所において一時保護された者などが、地域で自立し、定着するための支援を行うモデル事業を実施する。

5 児童手当制度

1 兆 4, 3 1 1 億円 → 1 兆 4, 1 7 8 億円

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当の支給を行う。

6 仕事と育児の両立支援策の推進（再掲・7 ページ参照）

7 3 億円 → 9 6 億円

第2 女性の活躍促進と安心して働くことのできる環境整備

1 企業におけるポジティブ・アクション（女性の活躍促進）の取組促進 6. 3億円 → 9. 5億円

（1）ポジティブ・アクションの推進【一部新規】 9. 1億円

ポジティブ・アクションに取り組む企業を支援するため、助成措置を拡充するとともに、企業に対する直接的なポジティブ・アクションの取組や情報開示促進の働きかけや、積極的に取り組んでいる企業等の表彰の充実など、役員や管理職への女性の登用拡大に向けたキャンペーンを行う。

また、女性が子どもを産み育てながら、管理職として登用され、活躍できる企業を増やすため、先進的な事例の収集・情報提供及び企業に対する支援策を講じる。

（2）メンター制度及びロールモデルの普及促進【一部新規】 34百万円

中小企業の女性労働者がネットワークを作り、相互研さんや研修等を実施する仕組み作りを支援するため、ネットワーク参加者に加え、仕事と子育てを両立しつつ管理職として活躍している女性も参加する交流会の開催や、ネットワーク参加者及びネットワーク構成メンバーの所属する企業以外の企業の人事労務担当者や女性労働者等を対象とした公開勉強会の開催などにより、メンター（※1）やロールモデル（※2）の普及・定着支援を行う。

（※1）メンター：後輩から相談を受け、問題解決に向けサポートする人物

（※2）ロールモデル：豊富な職務経験を持ち、模範となる人物

2 仕事と育児・介護の両立支援策の推進 73億円 → 97億円

（1）仕事と育児が両立可能な再就職支援事業の実施【新規】 56百万円

託児付き再就職支援セミナー、ブランクのある女性の再就職支援の相談・情報提供を行う「カムバック支援サイト（仮称）」の創設や再就職後のステップアップ雇用管理モデルの普及促進など、育児により一定期間にわたり仕事から離れていた労働者が職場復帰への不安を解消できるよう再就職に向けた総合的な支援を行う。

（2）育児休業を取得しやすい環境の整備【一部新規】 2. 8億円

育児休業取得後の円滑な復職支援のため、中小企業の労働者の個々人のニーズに応じた「育休復帰支援プラン（仮称）」の策定・利用支援等を行う。また、イクメンプロジェクトの拡充等により、男性の育児休業取得促進のための環境整備を行う。

(3) 仕事と子育ての両立支援

93億円

仕事と子育ての両立を実現するため、育児・介護休業法の周知徹底を図るとともに、事業所内保育施設設置・運営等支援の拡充を図り、事業主に対する助成制度を充実する。

※ 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金について、事業主等の取組をさらに促進するため、支給要件を「利用者の半数以上が自社労働者の雇用保険被保険者であること」から「自社労働者の雇用保険被保険者の利用が月の開設日の半数以上において1人以上いること、ただし雇用保険被保険者の利用者数が定員の半数以上であること」に緩和する。

(4) 仕事と介護の両立支援【一部新規】

68百万円

介護を行っている労働者の継続就業を促進するため、実証事業を行うことにより、企業及び労働者の具体的課題を把握し、対応策を検討するとともに、シンポジウムの開催等を行う。

(5) テレワークの普及・促進【一部新規】

56百万円

仕事と子育て等の両立が可能となる適正な労働条件下でのテレワークの普及・促進のため、適切な人事評価等が可能となる新たなテレワークモデルを確立するための実証事業の実施、子育て・介護のためのテレワーク活用の好事例集の作成・周知を行う。

在宅就業については、適正な契約条件で、安心して在宅就業に従事することができるよう、在宅就業者や発注者等を対象としたセミナーの開催、相談対応等の支援事業を実施する。

3 パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保の推進【一部新規】

7.4億円 → 8.3億円

パートタイム労働法制の整備を行い、制度の周知を図る。

また、パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保を推進するため、パートタイム労働法に基づく指導、専門家による相談・援助、職務分析・職務評価の導入支援等により、パートタイム労働者の雇用管理改善の取組を推進する。

さらに、パートタイム労働者の均等・均衡待遇に積極的な企業の表彰制度の創設など、パートタイム労働者の均等・均衡待遇の取組推進に向けた機運醸成を図り、あわせてパートタイム労働者のキャリアアップ支援等に取り組む。

4 多様な働き方に対する支援の充実（再掲）

1億円 → 1.1億円

(1) 短時間正社員制度の導入・定着の促進（再掲）

52百万円

短時間正社員制度の導入・定着を促進するため、ノウハウの提供や制度導入に係るセミナーの実施等を行う。

(2) テレワークの普及・促進(再掲)

56百万円

(復興関連) 東日本大震災からの復興への支援

児童福祉施設等の災害復旧に対する支援(復興庁計上)

34億円 → 13億円

東日本大震災で被災した児童福祉施設等のうち、各自治体の復興計画で、平成26年度に復旧が予定されている施設等の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

少子化対策として、「子育て支援」「働き方改革」に加え、「地域における切れ目ない妊娠・出産支援の強化」を図る。

※「日本再興戦略」、「経済財政運営と改革の基本方針」、「少子化危機突破のための緊急対策」、「社会保障制度改革国民会議報告書」に位置付け

妊娠・出産に関する主な課題

- ① 様々な機関からのサービスが用意されているが、個々人の状況に即したサービスにスムーズにつながらない
- ② 妊娠・出産に関する悩み等について相談先がわかりにくい、相談しやすい体制がない
- ③ 不妊に関する専門的な相談について相談先がわかりにくい、不妊治療に係る精神的ストレス等の心の問題について十分に対応できていない
- ④ 晩婚化、不妊に関する知識不足、治療開始の遅れなどにより、必ずしも安心・安全な出産につながっていない
- ⑤ 核家族化や地域のつながりの希薄化等により、祖父母等による支援等を受けられず、相談相手もいないため妊産婦が家庭や地域で孤立している
- ⑥ 産院を退院した直後において、健康面の悩みや育児への不安などに対する支援が不足している

対応案

- ① 個々人の状況に応じて、地域の各種サービス等を組み合わせ、必要な支援につなげる仕組みを構築する
- ② 女性健康支援センターの周知や、対応力の向上を図り、地域における相談・支援拠点の体制を充実する
- ③ 不妊専門相談センターの周知や、使いやすさの向上、専門的な相談への対応力の向上を図る
- ④ より安心・安全な妊娠・出産に資するよう、医学的な情報の提供のあり方や不妊治療の助成範囲を見直す
- ⑤ 助産師等による相談支援や、シニア世代が話し相手となる等の支援により、妊産婦の孤立感の解消を図る
- ⑥ 産後に宿泊・日帰り等による乳房ケア・心身のケアや休養等の支援を行う

妊娠・出産包括支援モデル事業【新規】

母子保健
コーディネーター
【新規】1.0億円

女性健康支援
センター事業
【拡充】0.3億円

不妊専門相談
センター事業
【拡充】0.1億円

不妊に悩む方への
特定治療支援
事業
【拡充】82億円

産前・産後
サポート事業
【新規】2.3億円

産後ケア事業
【新規】5.2億円

〈不妊に悩む方への支援の強化〉

〈妊娠・出産に係る相談・支援の強化〉

結婚前

結婚

妊娠

出産

産後

妊娠・出産に関する正しい知識の普及が必要

健康面のサポートが必要

周辺環境や情報面のサポートが必要

妊娠・出産にかかる相談・支援サービスの充実と連携強化(モデル事業のイメージ)



悩みを相談したい・・・

支援者の把握

女性健康支援センター

○身近では相談しづらい人工妊娠中絶、心の問題、婦人科疾患、更年期障害、不妊等の相談

○その他、医療機関への紹介など、幅広い相談への対応

〈利便性の強化〉

・全国統一番号の新設【新規】

・学習会の開催【新規】

〈対応力の強化〉

・相談員の研修会【新規】

不妊専門相談センター

○不妊症・不育症問題を抱える夫婦に対する専門的相談

○不妊治療を受けている方への心のケアの相談

〈利便性の強化〉

・土日等の講習会等の実施

【新規】

〈対応力の強化〉

・相談員の研修会【新規】

・関係機関との連絡会議【新規】

母子健康手帳配布・乳児家庭全戸訪問事業等の母子保健サービス

サービスの調整

サービス提供

母子保健コーディネーター【新規】

地域の実情に応じて、市町村保健センターやNPO法人に保健師・助産師等を配置



①妊産婦や家族の支援ニーズを踏まえた情報提供

②複数のサービスを利用し、かつ、継続的な支援を必要とする場合に、関係機関と調整し必要な支援につなぐ

③必要に応じて、定期的なフォロー

＋ 個々に即した支援をパッケージとして関係機関につなぐ！

妊娠に関する普及啓発

妊婦健診

両親学級等

医療機関によるケア

産後ケア事業【新規】

心身のケアや育児サポート等きめ細かい支援を行う

乳児家庭全戸訪問事業

乳幼児健診

子育て支援策

産前・産後サポート事業【新規】

助産師等による相談支援や、シニア世代が話し相手となる等の支援により、妊産婦の孤立感の解消を図る

妊娠前

妊娠期

出産

産後

育児

地域におけるモデル事業の展開

- 地域特性やサービス資源に応じた、よりよい組み合わせなどをモデル事業により検証し、全国展開を目指す。
 - ・地域ごとに、様々な機関の関係者が機能の連携・情報の共有を図り、妊娠期から子育て期までの総合的相談や支援をワンストップで行えるよう、母子保健コーディネーターを配置
 - ・既存の支援に欠けている産後ケア事業と産前・産後サポート事業を組み入れ

不妊に悩む方への支援の強化

◆主な課題

妊娠や不妊に関する知識の普及啓発、相談支援

19 安心・安全な妊娠・出産に向けた医療機関の質の確保

妊娠・出産に伴うリスクの少ない年齢、出産に至る可能性の高い時期の治療

◆対応の方向性

◇知識の普及啓発

- ・妊娠に関する正確な知識を持つことが第一歩であり、男性も含めた知識を広く啓発

◇相談体制の強化

- ・不妊治療の増加に伴う専門的な相談支援のニーズが高まっていることに対応

◇医療機関における良質な治療の確保

- ・治療の質を高める観点から、患者の利便性を配慮しつつ、医療機関の指定要件を厳格化

◇より安心・安全な妊娠・出産に資する公的支援

- ・妊娠・出産に伴うリスクが相対的に少ない年齢、治療により出産に至る確率が高い年齢での治療が必要
- ・長期間の治療による身体面・精神面の負担にも配慮が必要
- ・制度の見直しに関する周知

◆具体的施策

○情報発信

- ・厚生労働科学研究班が作成したパンフレットの活用やホームページによる情報発信の強化を図る

○女性健康支援センターの拡充

- ・利便性の強化 → 全国統一番号の新設や学習会の開催
- ・対応力の強化 → 相談員の研修会

○不妊専門相談センターの拡充

- ・利便性の強化 → 土日等の講習会等の実施
- ・対応力の強化 → 相談員の研修会や当事者を含めた関係機関の連携強化

○医療機関の指定要件の見直し

- ・採卵件数が多い施設は、専門資格を有した医師、看護師の配置
- ・安全確保の観点から、受精卵等を扱う場合のダブルチェックを義務化

○情報公開(医療機関に関する情報の透明性を確保)

- ・関係学会や不妊に悩む方を支援する団体等の協力を得ながら、正確な理解を促すための取組

○助成事業の見直し

- ・医学的知見を踏まえ、より安心・安全な妊娠・出産に資する観点から、対象範囲を見直し
 - ①対象年齢 43歳未満
 - ②通算回数 6回(40歳以降で開始した場合3回)
 - ③年間回数・通算期間は制限なし※対象年齢については、平成28年度より実施
※平成25年度までに既に助成を受けている方については、現行制度を引き続き適用

○周知の徹底

- ・制度の見直しについて、インターネット動画等により周知徹底を図る

不妊に悩む方への特定治療支援事業の見直し

《基本的考え方》

- 妊娠・出産に伴うリスクが相対的に少ない年齢
 - 特定不妊治療により出産に至る確率がより高い年齢
 - 長期間にわたる治療による身体面・精神面への負担にも配慮
- に必要なが治療を受けられるようにする

《助成対象範囲の見直し》

	現行	見直し案
年齢制限	年齢制限なし	43歳未満
年間助成回数	年間2回 (初年度3回)	<u>制限なし</u>
通算助成回数	通算10回	40歳未満通算6回 43歳未満通算3回
通算助成期間	通算5年	制限なし

【新しい日本のための優先課題推進枠】

○平成26年度から新規に助成を受ける方を対象

※年齢制限については、平成28年度より実施

※平成25年度までに既に助成を受けている方は、現行制度を引き続き適用

※新制度への円滑な移行の観点から適切な移行措置を講ずる

ひとり親家庭への総合的な支援体制の強化（推進枠 15億円）

ひとり親家庭それぞれの様々な課題に対し、適切な支援メニューを組み合わせることで総合的・包括的な支援を行う。

（1）総合的な支援のための相談窓口の整備

自治体の規模、支援サービスの状況など地域の実情に応じたワンストップの相談窓口の構築を推進。好事例を全国展開。

（2）支援施策の充実強化

① 転職・キャリアアップ支援等の就業支援関連事業等の充実強化 ② 子どもに対するピア・サポートを伴う学習支援の推進

※「日本再興戦略」において、女性が活躍できる環境整備を推進することとされ、「母子家庭の母等への就業支援」が位置づけられている。

※「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が成立し、貧困率の高さが指摘されているひとり親家庭への支援施策の強化が求められている。

ひとり親家庭の支援に関する主な課題

- ① 相談支援体制が不十分（多岐にわたる課題を把握・整理し、適切な支援メニューにつなげることができていない）
- ② 地域により支援メニューの実施状況にばらつきがある
- ③ 支援施策が知られておらず、利用が低調
- ④ 多くが非正規雇用で働いており、稼働所得が少ないため、個々の状況に応じた就業支援が必要
- ⑤ ひとりで仕事と子育てを両立するには、子育て・生活支援の充実が不可欠
- ⑥ 親との離別経験や将来への不安、親への気遣いなど特有の悩みを持つ子どもへの支援が必要
- ⑦ 貧困率の改善が求められている（子どもがいる現役世帯の「大人が一人」の相対的貧困率 50.8%）

具体的施策

総合的な支援の枠組みの構築【新規】 6.6億円

- 総合的な支援のための相談窓口の整備
母子自立支援員に加え新たに就業支援専門員を配置し、ワンストップの相談窓口で適切な支援メニューを組み合わせることにより総合的・包括的な支援を実施（200か所）
- 支援施策に関する広報啓発活動の強化
- 国による地方自治体への支援
地方自治体の支援体制の検証、好事例の全国展開 等

就業支援関連事業等の充実強化 5.2億円

- 身近な地域での事業の充実強化
 - （1）就業支援講習会の拡充、相談関係職員の研修等の充実
 - （2）個々の状況に即した自立支援プログラムの策定の拡充
 - （3）就職活動等の際の生活援助や保育サービスの提供等の拡充

子どもへの支援の推進（ピア・サポート、学習支援） 2.8億円

- 子どもが気軽に相談できる児童訪問援助員（ホームフレンド）の派遣の拡充
- 子どもの心に寄り添うピア・サポートも行いつつ、学習意欲の喚起や教科指導等を行う学習支援ボランティア事業の拡充

支援施策の充実強化

ひとり親家庭への総合的な支援

総合的な支援のための
相談窓口の整備
(市レベル)

母子自立支援員

【新規】

就業支援専門員

適切な
支援メ
ニュー
の組み
合わせ

- 自治体の規模、支援サービスの状況など地域の
実情に応じたワンストップの相談窓口の構築を推進
- 就業を軸とした的確な支援の提供
- 支援施策の広報啓発活動の強化 **【拡充】**

好事例を全国展開

就業支援

《個々の状況に対応する就業支援の充実》

- 就業支援講習会の拡充 **【拡充】**
- 相談関係職員の資質向上 **【拡充】**
- 自立支援プログラムの策定 **【拡充】**
- ハローワーク等との定期的な連絡調整や同行
支援など
- 能力開発等のための給付金の支給 など

子育て・生活支援

《ひとりで担う仕事と子育ての両立支援の充実》

- 子育て・生活支援
 - ・就職活動等の際の保育サービス **【拡充】**
 - ・保育所の優先入所
 - ・母子生活支援施設の利用 など

子どもへの支援

《特有の悩みを持つ子どもへの支援の充実》

- ピア・サポート、学習支援
 - ・児童訪問援助員(ホームフレンド)の派遣 **【拡充】**
 - ・学習支援ボランティア事業 **【拡充】**

養育費の確保、経済的支援

- 養育費相談支援センター等による養育費相談
- 児童扶養手当の支給
- 母子寡婦福祉資金の貸付 など